

## 調査の方法論の新しい試み

## 4S-2 インターネットを利用してー

齊藤具子<sup>1</sup> 櫻木智江<sup>1</sup> 高橋秀人<sup>4</sup> 西蓮地利己<sup>3</sup> 岡田昌史<sup>2</sup> 加納克己<sup>4</sup>

1 筑波大学医科学研究科 2 筑波大学医学専門学群 3 茨城県健康科学センター

4 筑波大学社会医学系

## 1. はじめに

社会科学における調査研究のデータ収集の方法としては、面接調査法、電話による調査法、郵送法、留置法、集合法などが知られている。各々回収率、必要とされる費用、回答の質において、一長一短がある。インターネットの電子メール機能を使ってアンケート調査を試み、調査方法としてのインターネットの利用の可能性を、費用、回収率などの点から考察する。

## 2. 調査方法

この調査は、1994年9月と1995年1月の2回行われた。1回目の調査では、インターネットを利用している組織から116の企業を抽出し、その会社のポストマスターあてに調査依頼文とアンケート内容を電子メールで送信して、社内の人々に電子メールで流してくれるように依頼した。2回目の調査では、回収率と返信の速さを知るという目的で、インターネットのニュースグループのうち、投稿数が多くアクティブなニュースグループを選び、そこに投稿している人の中から、100人を抽出し電子メールでアンケートを依頼した。いずれも、行うアンケート内容から、対象者としてはコンピュータユーザーが望ましかったのでこのような被調査者とした。

## 3. 結果

結果は次の通りである。

## ・返信の速度

1回目の調査:送信の日時 1994年9月12日 11:30~13:20

一社ずつ電子メールを送信。締め切りは9月20日と明示したが、返信のない会社に対し9月22日に再依頼文を電子メールで送り返信を待った。

返信の日時 9月12日 13:59~10月16日 23:05

返信の最短時間 40分 分布は図1の通り。

2回目の調査:送信の日時 1995年1月10日 22:45

100人に一斉に電子メールを送信した。締め切りは1月14日と明示。

返信の日時 1月10日 22:58~1月13日 21:10

返信の最短時間 9分 分布は図2の通り。

---

New Trial of Investigation Methodology -Making Use of Internet-

Saito Tomoko<sup>1)</sup>, Sakuragi Chie<sup>1)</sup>, Takahashi Hideto<sup>4)</sup>, Sairenchi Toshimi<sup>3)</sup>, Okada Masafumi<sup>2)</sup>, Kano Katsumi<sup>4)</sup>

1):Graduate School of Medical Science 2):School of Medicine 4):Institute of Community medicine  
University of Tsukuba, 1-1-1 Tennoudai, Tsukuba, Ibaraki 305 Japan

3):Health Science Center Ibaraki, 993-2 azafudouyama, kasahara-chou, Mito, Ibaraki, 310 Japan

図1 一回目の調査の返信数

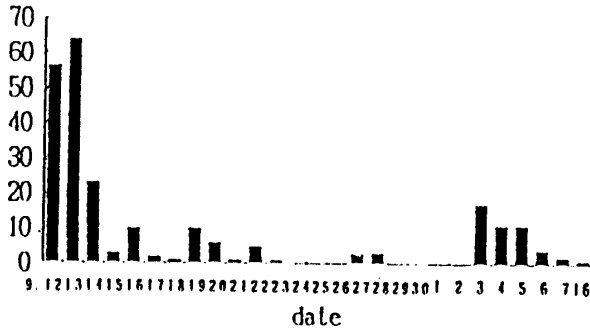
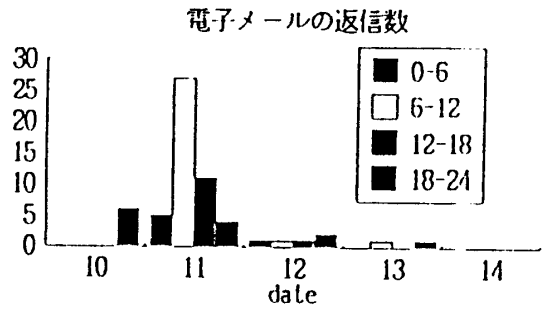


図2 二回目の調査の返信数



・回収率

表1 返信数と回収率

調査	送信数	対象人数	返信数	回答数	回収率
1回目の調査	116社	—	48社	48社	41%*
2回目の調査	100人	100人	63人	60人	60%

4. 考察

インターネットの電子メール機能を利用した今回の調査では、その迅速性が際だっていた。二回目の調査では、わずか9分で返信されたものがあった。これまでの調査法と比較して特徴を述べる(表2)。費用の面からは、大学のような組織を通じてインターネットにアクセスしている人にとっては、インターネットをどれくらい使用しても費用について心配はならない。海外に住む人を対象に調査することも簡単にできる。被調査者の利便性の面からは、面接法や集合法などと比較し、時間と空間に縛られず都合のいい時間に端末を見て調査に応じられる。これは逆に調査者の立場からも言える。回収率は、2回目の調査では60%であった。一般的に郵送法よりは高いと思われるが、面接法に比べると低い。確実性とは、ここでは本当に被調査者本人が回答したかどうかを見ているが、面接に比較してインターネットや電話では、確かに本人が回答したとは言えないこともあると思われる。

表2 各調査表の比較

調査方法	迅速性	費用	被調査者の利便性	調査者の利便性	回収率	確実性
・インターネット	◎	◎	◎	◎	△	△
・面接法	×	×	×	×	◎	◎
・電話法	○	○	×	△	△	○
・郵送法	×	△	△	○	×	×
・訪問法	×	×	△	△	◎	○
・集合法	○	○	×	×	◎	◎

◎ 優れている △ やや劣る  
○ やや優れている × 劣る

5. おわりに

インターネットの電子メール機能を利用した調査は、これまでの調査に比べ、迅速性、費用、被調査者の利便性、調査者の利便性の面から優れていると言える。しかし、インターネットの利用者は、最近急速に増えているとはいえ、まだ一般的とは言えない。今後インターネットが一般に拡大し、電話のような手軽さで電子メールが使えるようになった場合、調査法としてかなり有効であると思われる。